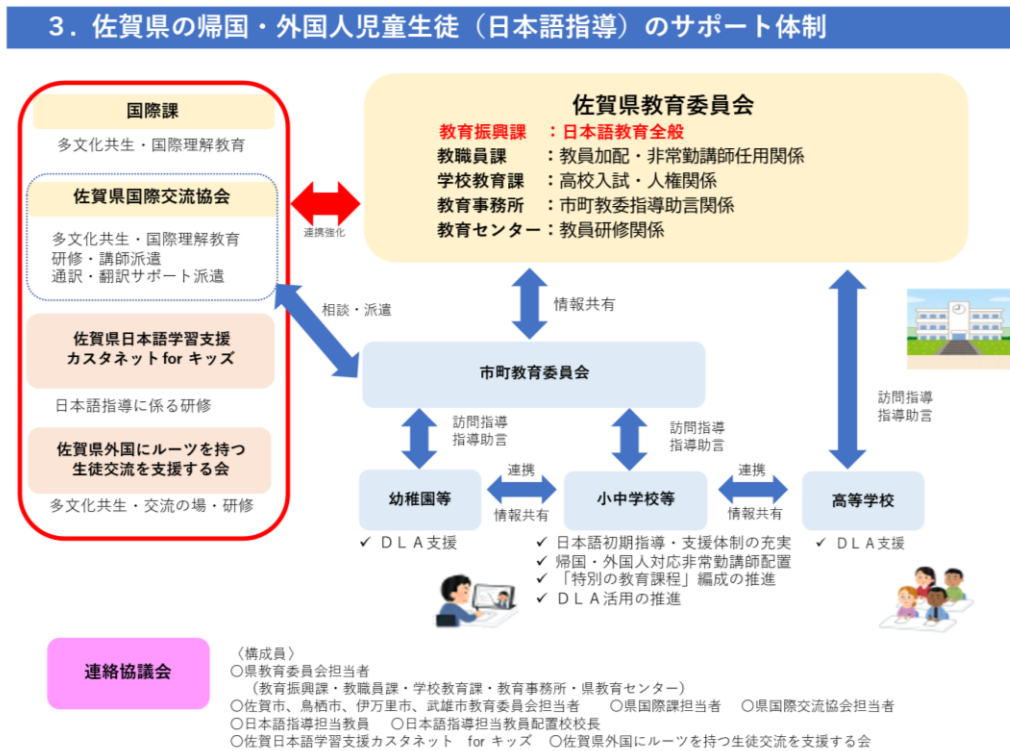


令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 佐賀県 】

令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- ・年3回実施
- ・学校における日本語指導の状況に関する情報交換
- ・外部関係機関・有識者等からの助言 等

(2) 学校における指導体制の構築

- ・日本語指導担当教員を小学校4校、中学校1校に配置
- ・日本語指導担当教員配置校は、域内のモデル校として公開授業等を実施、周辺校への巡回指導
- ・佐賀県版「外国につながる児童生徒受入の手引き」の配布・周知
- ・帰国子女等対応非常勤講師研修会実施(6月・11月)

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・校長会等での周知
- ・市町教育委員会担当指導主事研修会実施

(4) 成果の普及

- ・日本語指導充実講座の実施(教育センター)
- ・研究指定校における公開授業・研修会

(伊万里市)公開授業・研修会 令和5年10月30日

市内各校から1人参加、県西部地区の日本語指導を受けている児童生徒在籍校は悉皆

(佐賀市)公開授業・研修会 令和5年10月13日

研修会 令和6年2月9日

公開授業研修会については、佐賀市内は各校から1人参加、  
県東部地区の日本語指導を受けている児童生徒在籍校は悉皆

(鳥栖市)研修会 令和6年2月28日

(6) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール

・学齢に達する外国人幼児(保護者)に対する就学意思確認(10月)

・就学予定帰国・外国時幼児、保護者と学校の連絡会(12~1月)

(7) ICTを活用した教育・支援

・デジタル教科書、電子黒板、タブレットPC、アプリ、カメラなどICT機器を活用した指導の実施

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

・帰国・外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLAについての周知徹底及び活用促進

・DLA支援員として10人に委嘱

・未就学児、小、中、高等学校において支援員によるDLAの実施

(令和5年実績)

支援員派遣29件:未就学児童 3件、小学校 21件、中学校 5件

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

・佐賀県内11市町の小学校37校、中学校14校、義務教育学校3校に対し、延べ107人の帰国子女等対応非常勤講師を配置し、個に応じた日本語指導を実施した。

### 3. 成果と課題

(1) 地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

成果:日本語指導に関する情報共有を行う場となり、今後の日本語指導体制の構築に役立つものとなった。

課題:日本語指導が必要な児童生徒数が増加傾向にあることや、課題が多様化していることから、協議会の関係課やメンバーが拡大を続けている。分野や課題に応じた分科会を設けるなど、構成を検討する必要がある。

(2) 学校における指導体制の構築

成果:今年度より新たに鳥栖市に日本語指導担当教員を配置し、県東部地区の日本語指導の体制が整いつつある。

課題:来年度新たに県北部地区に日本語指導担当教員を配置することにより、同地区での体制づくりを行う必要がある。

(3) 「特別の教育課程」による日本語指導の実施

成果:「特別の教育課程」により取り出し授業を行うことで、児童生徒の実態に応じた授業を行うことができた。

課題:今後も引き続き、一人一人に対応した個別の指導計画を実施できるように周知を続ける。

(4) 成果の普及

成果:日本語指導担当教員を配置する各市において公開授業や授業研究会等を実施することができた。(日本語指導を受けている児童生徒が在籍する学校は悉皆参加)

課題:当該児童生徒は、日本語指導の時間以外には在籍教室で授業を受けているので、学級担任や学校管理職など当該児童生徒に関わる教員についても、研修等の参加機会を増やし、理解促進を図ることが必要。

(6) 小学校入学前の幼児や保護者を対象としたプレスクール

成果:新入学予定児童の日本語能力を把握し、入学直後から日本語指導を受けられる体制づくりができた。個別の相談会を実施した市町においては、保護者の不安を軽減することができた。

課題:幼児期の日本語指導の必要性を幼稚園、保育園、認定こども園でどのように見取るのかが難しい。

(7) ICTを活用した教育・支援

成果:ICT機器を活用することで、学び方の選択肢が増えた。

課題:ICT機器やオンラインのより有効な活用方法について模索していく必要がある。

(9) 日本語能力測定方法等を活用した実践・検証

成果:DLA測定を行うことで、日本語能力や指導の伸びを図ることができ、支援に生かすことができた。

課題:進級するタイミングで、DLA測定を希望することが多いため、できるだけ申請が集中しないように、定期的に周知を行っていく必要がある。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

成果:帰国子女等対応非常勤講師による日本語の初期指導により、帰国・外国人児童生徒が日本の学校生活にスムーズに溶け込むためのサポートができた。

課題:日本語指導の必要な児童生徒数が急増している中、非常勤講師の育成が急務である。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	3人 ( 3園)	79人 ( 39校)	21人 ( 18校)	13人 ( 3校)	1人 ( 1校)	0人 ( 0校)	0人 ( 0校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		78人 ( 38校)	21人 ( 18校)	13人 ( 3校)	0人 ( 0校)	0人 ( 0校)	0人 ( 0校)

4. その他(今後の取組予定等)

- ・帰国・外国人児童生徒が急増する県北部地区に新たに拠点校を設けることに伴い、同地区の支援体制づくりを行う。
- ・他県の事例等を参考にしながら、日本語指導の継続や内容に関する基準の検討を始める。
- ・今までは日本語指導担当教員を配置する市に委託をしていたが、間接補助に切り替え、各市町が実態に応じた日本語指導体制を構築できる環境をつくる。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。